

地方公務員法の一部を改正する法律案について (配偶者同行休業制度)

総務省

公務において活躍することが期待される有為な地方公務員の継続的な勤務を促進するため、職員が、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを可能とする休業制度（配偶者同行休業制度）を創設するもの

経緯・理由

・日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）

「女性の採用・登用の促進や、男女の仕事と子育て等の両立支援について、まずは公務員から率先して取り組む」こととされ、その具体策の一つとして「配偶者の転勤に伴う離職への対応」が掲げられた。

・人事院の意見の申出（平成25年8月8日）を受け、国家公務員について、配偶者同行休業制度を創設するための法律案を検討

⇒ 地方公務員についても、公務員の休業に関する制度として国と地方の権衡を図る観点から配偶者同行休業制度を設ける。

概要

(1)休業の事由

職員が、外国での勤務等により外国に住所又は居所を定めて滞在するその配偶者と、当該住所又は居所において生活を共にすること

(2)休業の申請及び承認

任命権者は、職員が配偶者同行休業を申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、条例で定めるところにより、職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で、当該休業を承認することができる

(3)休業の期間

3年を超えない範囲内において条例で定める期間
(当該期間の範囲内であれば1回の延長可)

(4)休業の効果

職を保有するが職務に従事せず、給与は支給しない

(5)施行期日

公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日